

選挙の季節になった。選挙や政党の選挙戦略については、政治学や経済学からいくつかの仮説やモデルが提示されている。

一番有名な仮説は、中位投票者定理というものだ。2大政党を仮定したうえで、投票者や2大政党の政治信条や政策の経済的帰結・利益を「左」から「右」まで、直線に表すことができるでしょう。「右派」政党と「左派」政

中位投票者の困惑

党は、過半数の51%の支持を得ようと、それぞれ右、左の基点から中位の投票者を取り込むように主張を調整していく。その結果、両党のマニフェストは似通ったものとなり、中間層の利益を反映する。また、選挙結果は、いずれも肉薄した結果となりがちだ、と予想する。

中位投票者仮説は、どうも日本の現状には合わない。自民党も民主党も、それぞれ「右派」や「左派」と単純に分類できないほど、多くの主義主張を持つ

東京大教授

伊藤 隆敏

政治家により構成されているようだ。中位投票者は日本の場合、都市の「中間層」である。しかし、どうも彼らの利害に2大政党が近寄ってくる、という



モデルの論理的帰結を実感できない。

「1票の格差」問題が影響しているのかもしれない。都市の選挙区では、1議員あたりの人口が多い。つまり

投票者のウエートが低い。これは中位投票者モデルでは想定していない問題であり、民主主義の根幹を揺るがす事態が続いている。

さらに深刻なのは、世代間の利益衝突である。現在の投票者は必ずしも将来の人々の利益を考慮しない。現在の巨額の国債残高は、現在世代の投票者の利益になっても、投票権のない将来世代（しかも人口が減少していく）の利益を侵害している。年金生活者が中位投票者になると問題はさらに深刻になる。